回答書

【業務名】 令和7年度那覇市盛土規制法に基づく基礎調査業務委託(応急対策の必要 性判断・安全性把握調査の優先度評価)

1. 入札資格審査申請書類の一つに、「本市 の市税の納税義務がある者にあっては、 その市税に滞納がないこと。」として「納 税証明書 (那覇市税) | を添付書類とし て提出とあるが、那覇市内に本店、支店 又は営業所(以下、本店等という)を設 立して 1 年未満のため納税証明書が提 出できないが、入札参加できるか。

問

口 答

- は添付不要となり、入札参加も可能とな ります。

1. 本市の市税に納税義務がなかった場合

- 件(8)には「平成27年度以降から公告 日までに完了した業務実績(再委託は含 まない)を1件以上有さなければならな い(同種・類似業務とも国・地方公共団 体の発注業務における実績とする)|と 記載されているが、特記仕様書「第 13 条 適正な技術者及び要因の専任・配置 | (2)では管理技術者の資格要件では「同 種業務と記載されている。入札参加条件 に記載されている「同種・類似業務」と 考えてよいか。
- 2. 入札公告に記載されている入札参加条 | 2. 管理技術者の資格要件も入札参加条件 と同様に「同種・類似業務」のいずれか の実績を有していれば問題ありません。

- 動予測調査」は、第1次スクリーニング、 第2次スクリーニング計画、第2次スク リーニングのうち、いずれかを含む業務 との認識でよいか。
- 3. 類似業務実績の「大規模盛土造成地の変 | 3. 第2次スクリーニング計画の業務実績 となります。

- 4. 特記仕様書の「業務委託数量内訳書」が 4. 代価表を添付します。 添付されていますが、代価表を含む設計 書の提供をお願いします。また、見積書 採用の場合には、人工の提供をお願いし ます。

- 5. 特記仕様書の「業務委託数量内訳書」に 5. その他原価、一般管理費とも対象となり は、その他原価、一般管理費の項目があ りませんが今回は対象外でしょうか。
 - ます。
- 記載のある旅費交通費に関して率計上、 または、積み上げでしょうか。率計上の 場合は区分も併せて教えてください。積 み上げの場合には詳細な内訳をご教授 ください。
- 6. 特記仕様書の「業務委託数量内訳書」に 6. 「調査、計画業務」区分の率で計上して います。

- 記載のある電子成果品作成費は「その他 の設計業務 | での積算と考えてよろしい か。
- 7. 特記仕様書の「業務委託数量内訳書」に 7. 「その他設計業務」で計上しています。
- 8. 入札資格審査申請書類の「納税証明書 | 8. 写しの提出でも問題ありません。 (那覇市税) については、写しの提出 でもよろしいか。
- 9. 那覇市仕様の使用印鑑届の様式はあり ますか。
- 9. 今回の入札用使用印鑑届がありますの で、添付します。また、当該入札実施の ホームページに「使用印鑑届 | の項目を 更新します。

第 1 表

代 価 表

種別	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	- 適 用
計画準備			1.5	2.0	2.7	1.0		1業務当り
資料収集整理			0.5	0.6	3.3	3.3	1.3	1業務当り
応急対策の必要性判断			2.5	2.5	7.5	12.5	12.5	100箇所当り
安全性把握調査の優先度評価			1.0	6.0	11.0	15.0	13.0	100箇所当り
既存盛土等カルテ及び一覧表の作成				2.0	5.0	15.0	30.0	100箇所当り
総合検討			2.6	4.6	4.6	5.0	3.8	1業務当り
報告書作成			1.0	2.0	3.0	3.0		1業務当り
打合せ協議			1.5	1.5	1.5			設計業務等標準積算基準書(R7) 3回(着手、中間1回、完了)

使 用 印 鑑 届

使用印	実印	

上記の印鑑は、「令和7年度那覇市盛土規制法に基づく基礎調査業務委託(応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価)」の入札見積りに参加し、契約締結、代金請求及び受領、その他これらに附帯する一切の事項について使用します。

登録期間 入札参加日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日

令和 年 月 日

印